

連載 63
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨み
「ネット社会」論

「命令違反の撤退」は朝日の曲解
「吉田調書」を原発安全対策に生かせ

「命令違反」と決めつけることが、いかにおかしいか自ら示したのである。

朝日新聞デジタルの見出しは、「福島第一の原発所員、命令違反し撤退 吉田調書で判明」とあるが、丁寧に読むと以下のような記録が載っている(原文のまま)。

《吉田「本当は私、2F(注・福島第二原発)に行けと言っていないんですよ。ここがまた伝言ゲームのあれのところで、行くとしたら2Fかという話をやっていて、退避をして、車を用意してという話をしたら、伝言した人間は、運転手に、福島第二に行けという指示をしたんです。私は、福島第一の近辺で、所内に関わらず、線量の低いようなところに一回退避して次の指示を待てと言ったつもりなんです。2Fに行っちゃいましたと言ったんですけど、2Fに着いた後、連絡をして、まずGM(注・グループマネージャー)クラスは帰って来てくれという話をし、まずはGMから帰ってきてということになったわけです》

—— そうなんです。そうすると、所長の頭の中では、1F周辺の線量の低いところで、例えば、バスならバスの中で。

吉田「いま、2号機があつて、2号機が一番危ないわけですね。放射能というか、放射線量。免震重要棟はその近くですから、ここから外れて、南側でも北側でも、線量が落ち着いているところで一回退避してくれというつもりで言ったんですが、確かに考えてみれば、みんな全面マスクしているわけです。それで何時間も退避していて、死んでしまうよねとあって、よく考えれば2Fに行った方がはるかに正しいと思つたわけです。いずれにしても2Fに行つて、面を外してあれしたんだと思つて、マスク外して」

—— 最初にGMクラスを呼び戻しますね。それから、徐々に人は帰ってくるわけですが、それでも、それはこちらの方から、だれとだれ悪いけれども、戻ってくれと。

吉田「線量レベルが高くなりましたけれども、著しくあれしているわけではないので、作業できる人間だとか、バックアップできる人間は各班で戻してくれという形は班長に」

これを讀むと、真実は、混乱の中で所長の避難命令が正確には伝わらなかったこと、所員は呼び戻しに応じていて、決して命令違反や職責を放棄した逃亡ではないことが明快だ。

ネットへの詳細掲載で真実が判明

政府は、「吉田調書」の非公開の姿勢を堅持しているため、朝日の記事が真実かどうか確かめようがない。他のマスコミも朝日を無視して一切関連報道がない。ところが、朝日はネットに詳細な記事を掲載して墓穴を掘った。

そんな記事が、「ニューヨーク・タイムズ」紙や「BBC」、「ロイター」などで紹介され、「大勢が逃げた」と海外に報道された。これでは、朝日が捏造したと追及されている従軍慰安婦問題と同じことの繰り返しである。

修羅場で必要な3要素

朝日の社会を扇動しようとする姿勢は許し難いが、吉田調書なるものを入手して、その一部をネットに掲載したことは称賛に値する。状況が把握できずに右往左往し、炉心を冷却するためにさまざまなことを試みて失敗、本店や首相官邸からの横槍など、修羅場の混乱の様子が手に取るように分かる。

そこに透けて見えるのは、危機対応の要諦である。第一に状況を正確に把握する能力であり、第二に正確に意思の伝達を行う能力、第三に的確な意思決定を行う能力が、いかに



正確な検証が必要な調書を遺した吉田昌郎氏

大切であるかということである。吉田氏の発言は、現場のミス、本店や総務官邸からの誤った指示など、さまざまな支障に直面して、この三つのことを行うことがいかに困難であったかを切々と語っている。そして、このことが的確に行われておれば、津波で全電源が奪われた状況の中でも、被害を相当小さく抑えられた可能性があることが示唆されている。

結局は電力会社の人材頼み

ヒューマン・ファクターは、技術基準などの規制には馴染み難く、また、人間の心理や運転する電力会社のガバナンスや社風、社会全体の規範意識など複雑多岐にわたる問題でもある。

原発稼働は、人類にとって当面、避けられないものだから、第一に安全な原発を作ることで、そして、万一、事故が起きた時は、適切に対処できる能力を身につけていることである。そのためには、一にも二にもプロ意識を徹して的確な行動がとれる優秀な職員が大前提となる。ところがその人材を確保・育成すべき



内海善雄(うつみ よしお)
1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。IEEE名誉会員。

電力会社が、原発停止で軒並みに財政危機に陥り、資産の売却や借金カットで赤字をしのいでいるのが現状だ。さらに、電力システム改革にも直面し、疲弊しきっている。早く負のスパイラルから抜け出し、人材対策に力を注がなければならない。

吉田調書は、非公開を前提に作成された。原発事故に限らず不祥事の検証は当事者に真実を話してもらわなければ成立しない。そのため、聞き取り内容の非公開を保証しなければならぬ場合がある。

政府事故調や国会事故調の報告書は、吉田氏をはじめ、七百七十二人の聞き取りに則つて作成されたといわれるが、原データほど貴重なものはない。専門家たちがあらゆる方面からこれらの貴重な記録を分析し、二度と同じ失敗を繰り返さないよう万全な対策を打つことには、原子力を利用せざるをえない人類にとって、計り知れないほどの価値がある。鬼籍に入った吉田氏もそのことを望んでいるように思えるのである。